

# 平成29年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます平成29年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

地方財政計画におきましては、『一億総活躍社会』の実現及び『公共施設等の適正管理の推進』、『緊急防災・減災事業費の拡充』等、自治体が直面する課題解決に向けた施策の推進を図ることとされております。

本市におきましても、こうした国の動向を踏まえ、防災・減災対策を強化・充実し、「住みたい、住み続けたいあかがねのまち」を目指す新居浜市総合戦略に掲げる4つの基本目標を実現するための施策をさらに強力に推進するとともに、平成29年度には市制施行80周年を迎えますことから、節目となる記念イベントの開催、また、今年開催されます「愛顔つなぐえひめ国体」本大会の成功に向けた施策を実施するものとしたしております。

一般会計予算の総額は、496億7,835万3千円で、前年度比23億7,361万7千円、5.0%の増となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、寄付金、諸収入、市債などで、前年度よりも11.9%増の178億8,549万8千円を見込んでおります。国庫支出金などは減少いたしておりますが、県支出金や繰入金などについて増加いたしましたことから、特定財源の構成比は、前年度より2.2ポイント高い36.0%となっております。また、地方債依存度につきましては、10.7%と、前年度の7.8%から2.9ポイント増加しております。これは、防災対策事業債、地域総合整備資金貸付事業債などが増加したことなどによるものでございます。

年度末地方債残高見込みにつきましては、509億9,000万6千円となり、平成28年度末残高見込みより、13億232万4千円、2.6%増加するものと見込んでおります。このうち臨時財政対策債は、225億8,759万円と、市債残高の44.3%を占める見込みとなっております。

また、繰入金につきましては、公共施設整備基金繰入金4億121万8千円のほか、合併振興基金繰入金1億5,652万1千円など、特定財源として各

種基金の活用を図っております。

次に一般財源でございますが、市税のうち、個人市民税につきましては、1.9%の増収を見込んでおります。また、法人市民税につきましては、海外経済の不確実性や円高の影響などにより、前年度当初予算比で8.0%の減収を見込んでおります。

これらにより市税全体では、前年度比1,613万8千円、0.1%増の186億469万2千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも1,500万円、0.3%減の54億9,500万円を見込んでおります。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金3億9,404万3千円、平成29年度に廃止を予定しております土地開発基金繰入金8億円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも4億7,863万7千円、1.5%増の317億9,285万5千円、構成比は64.0%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

国におきましては、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進を図る一方、行政サービスのアウトソーシング、自治体情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革推進など、地方団体の財政マネジメント強化が求められています。

このため、事業の重点化を図り、中長期的な視点も踏まえ、より効果・効率的な行財政運営を継続し、健全財政を堅持したいと考えております。

次に、特別会計につきましては、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全8会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について特別会計で378億6,961万6千円、企業会計で46億9,717万6千円を措置いたしております。

以上で平成29年度当初予算の説明を終わります。